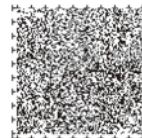


2.土地の課税について



(1) 評価のしくみ

固定資産評価基準により、地目別に定められた評価方法により評価します。
 なお、宅地等は地価公示の7割を目途とした評価の均衡化・適正化を引き続き図ることになっています。

(2) 住宅用地に対する課税標準の特例

住宅用地については、その税負担を特に軽減する必要から課税標準の特例措置が設けられています。

①特例措置の対象となる住宅用地の範囲

・住宅用地には、次の二つがあります。

*専用住宅(専ら人の居住の用に供する家屋)の敷地の用に供されている土地→その土地の全部(家屋の床面積の10倍まで)が特例の対象となります。

*併用住宅(一部を人の居住の用に供する家屋)の敷地の用に供されている土地→その土地の面積(家屋の床面積の10倍まで)に一定の率を乗じて得た面積に相当する土地が特例の対象となります。

・特例措置の対象となる「住宅用地」の面積は家屋の敷地面積に次表の住宅用地の率を乗じて求めます。

〔居住部分の割合と住宅用地の率〕

	家 屋	居住部分の割合	住宅用地の率
イ	専 用 住 宅	全 部	100%
ロ	ハ以外の併用住宅	4分の1以上2分の1未満	50%
		2分の1以上	100%
ハ	地上5階以上の耐火建築物 である併用住宅	4分の1以上2分の1未満	50%
		2分の1以上4分の3未満	75%
		4分の3以上	100%

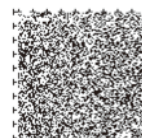
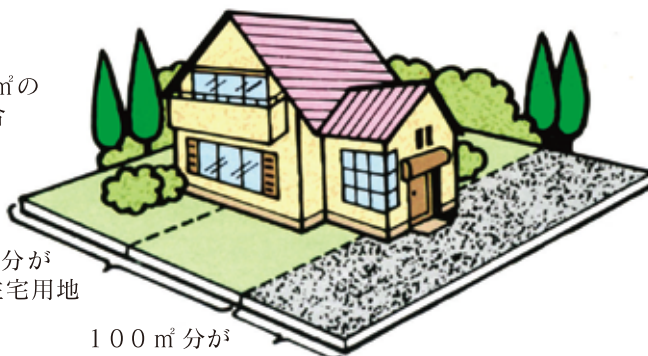
②小規模住宅用地

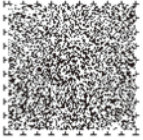
200㎡以下の住宅用地(200㎡を超える場合は住宅1戸あたり200㎡までの部分)を小規模住宅用地といいます。小規模住宅用地の課税標準額については**価格の6分の1**とする特例措置があります。

③一般住宅用地

小規模住宅用地以外の住宅用地(200㎡を超える部分)を一般住宅用地といいます。一般住宅用地の課税標準額については**価格の3分の1**とする特例措置があります。

敷地面積の300㎡の
一戸建住宅の場合





(3) 宅地の税負担の調整措置

平成9年度以降、課税の公平の観点から、地域や土地によりばらつきのある税負担を均衡化させることを重視した、税負担の調整措置が講じられています。

今年度の宅地に係る税負担については、宅地のうち負担水準の高い土地はその税負担を抑制しつつ、負担水準の低い土地は均衡化が一層促進される措置がなされています。

負担水準とは、評価額に対する前年度課税標準額の割合のことをいいます。(下記参照)

$$\text{負担水準} = \frac{\text{前年度課税標準額}^{(注)}}{\text{今年度評価額} \{ \times \text{住宅用地特例率} (1/6 \text{ 又は } 1/3) \}} \times 100 (\%)$$

→ 負担水準はその土地の前年度課税標準額が今年度の評価額に対してどの程度まで達しているかを示すものといえます。

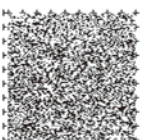
(注) 前年度の課税地目・地積等と今年度の課税地目・地積等が違う場合は、土地の新しい状況で計算しなおした課税標準額が入ります。

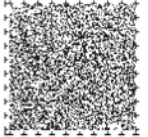
■非住宅用地の負担調整措置

負担水準	課税標準額	前年度と比べて
70%超	今年度評価額×70%	税相当額が下がります。
60%以上 70%以下	前年度課税標準額	税相当額が据え置かれます。
60%未満	前年度課税標準額+今年度評価額①×5% ただし、上記により計算した額が、①の60%を上回る場合は①の60%、①の20%を下回る場合は①の20%が今年度の課税標準額になります。	税相当額が上昇します。

■住宅用地の負担調整措置

負担水準	課税標準額	前年度と比べて
100%以上	今年度評価額×住宅用地特例率	税相当額が据え置きの場合と下がる場合があります。
20%以上 100%未満	以下のいずれか低い額 ① 今年度評価額×住宅用地特例率 ② 前年度課税標準額+(今年度評価額×住宅用地特例率)×5%	税相当額が上昇します。
20%未満	前年度課税標準額+(今年度評価額×住宅用地特例率)③×5% ただし、上記により計算した額が、③の20%を下回る場合は、③の20%が今年度の課税標準額となります。	税相当額が上昇します。





課税標準額の計算例

非住宅用地の場合

土地（非住宅用地） 200㎡

前年度 課税標準額 6,000,000円
 今年度 評価額 12,000,000円

負担水準 = $\frac{6,000,000}{12,000,000} \times 100 = 50\%$ 負担水準が60%未満なので、

評価額の5%を加算すると、6,000,000円 + (12,000,000円 × 5%) = 6,600,000円
 よって、今年度 課税標準額 6,600,000円

課税標準額の計算例

住宅用地の場合

土地（住宅用地） 200㎡

前年度 課税標準額 1,000,000円
 今年度 評価額 12,000,000円

負担水準 = $\frac{1,000,000}{12,000,000 \times 1/6} \times 100 = 50\%$
(小規模住宅用地の特例率)

今年度評価額に住宅用地特例率を乗じて得た額の5%を加算すると、
 1,000,000円 + (12,000,000円 × 1/6 × 5%) = 1,100,000円
 よって、今年度 課税標準額 1,100,000円

(4) 農地の税負担の調整措置

農地については、次の負担水準の区分に応じて、なだらかな負担調整措置が適用されます。ただし、市街化区域農地の課税標準額の上限は、評価額の3分の1となります。

負担水準	課税標準額	前年度と比べて
90%以上	前年度課税標準額 × 1.025	税相当額が、本来の税額を上限として上昇します。
80%以上 90%未満	前年度課税標準額 × 1.05	
70%以上 80%未満	前年度課税標準額 × 1.075	
70%未満	前年度課税標準額 × 1.1	

